

町丁目別にみた中心市街地の人口分布の変化に関する一考察

国土交通省 国土交通政策研究所 正会員 ○橋本 亮
 獨協大学 倉橋 透
 長岡技術科学大学 樋口 秀
 国土交通省 国土交通政策研究所 森田 真弘
 国土交通省 国土交通政策研究所 正会員 馬場美智子

1. 研究の背景・目的

少子高齢・人口減少社会の下では、全国の各都市で、人口の構造変化が進むと見込まれ、街の「顔」である中心市街地においては、衰退や空洞化が深刻化している。

平成10年7月には、「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律（以下、中心市街地整備改善活性化法という）」が施行され、基本計画の策定や、市街地の整備改善や商業等の活性化に関する事業などが実施されてきた。

そこで、本研究では、各都市の郊外及び中心市街地として定められた区域（以下、中心市街地という）の人口分布の変化を通して、各都市の動向に関して一考察を行うものである。

2. 研究の方法

本研究では、中心市街地整備改善活性化法の施行を受け、平成18年7月12日までに基本計画を提出した606市区町村(690地区)(中心市街地活性化推進室 HP 参照)を対象とし、郊外及び中心市街地の人口分布の変化に着目する。

研究方法として、クラーセン＝パーリンクの唱える都市発展段階説を用いて、日本における都市化、逆都市化、あるいは再都市化の進行状況について検討を行う。

そこで、本研究では、平成7年度及び平成12年度の「国勢調査小地域集計結果（第1次基本集計に関する集計）」の第2表（町丁目別、5歳階級別）の集計結果（総務省統計局）及び「平成18年度中心市街地商業等活性化支援業務（情報収集・分析・提供事業）」（経済産業省中心市街地活性化推進室）を基礎データとして用いる。

3. 分析結果

3-1. 全国の動向

5年間の人口変化から、クラーセンやパーリンクの唱える都市発展段階説に690地区を当てはめてみる。

その結果、都市化しているのは73地区（約11%）、郊外化しているのは256地区（約37%）、逆都市化しているのは99地区（約14%）、それ以外（中心市街地の人口が増加しているが、郊外及び市町村全域では人口が減少している）は262地区（約38%）である（表-1）。

表-1 全国の動向(平成7年～12年の人口比較)

	成長期				衰退期	
	都市化		郊外化		逆都市化	
	絶対的 集	相対的 中集	相対的 中分	絶対的 散分	絶対的 散分	相対的 散分
(段階)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
中心市街地	+	++	+	-	-	--
郊外	-	+	++	+	+	-
市町村全域	+	++	+	+	-	-
	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	41	32	102	154	82	17

(注) 1. +は増、++は大幅増、-は減、--は大幅減を示す。

2. 宮尾(1996)に掲載された、Klaassen and Paelink, "The Future of Large Towns", *Environment and Planning A*, 1979の表である。

3-2. 県庁所在市の動向

県庁所在市別では、東北や中国・四国地方の多くの地区では第4段階の郊外化が、北陸や中部地方の多くの地区では第5又は第6段階の逆都市化が進んでいる。しかし、和歌山市・佐賀市・長崎市は都市発展段階説に当てはまらず、市町村全域及び郊外で人口が減少しているのに対し、中心市街地の人口が増加している。

人口規模別にみると、100万人以上の都市では第3段階の郊外化が、50～100万人の都市では第4段階の郊外化が、30～50万人の都市では第5段階の逆都市化が、30万人未満の都市では第6段階の逆都市化が進んでおり、人口規模が縮小するとともに衰退への段階をたどっている（表-2、図-1、図-2、図-3、図-4）。

ただし、本分析は、都市圏単位での分析ではないので精査の必要がある。

Key word：町丁目，中心市街地，人口分布の変化，都市発展段階説

連絡先：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館15階 国土交通省 国土交通政策研究所 TEL：03-5253-8816

表-2 県庁所在市の動向

人口規模 (H12時点)	都市又は地区名	中心市街地 (a)	郊外 (b)	都市全体 (c)	成長期						衰退期	
					都市化		郊外化		逆都市化		逆都市化	
					1 (+/-)	2 (+++)	3 (++++)	4 (-/-)	5 (-/-)	6 (-/-)	7 (-/-)	8 (-/-)
100万人以上	横浜市(圏内・圏外地区)	9,324	110,191	119,515								
	横浜市(戸塚駅周辺地区)	2,702	116,813	119,515								
	名古屋市	274	85,069	85,343								
	神戸市	3,057	66,549	69,606								
	仙台市	-3,923	40,756	36,833								
50万人以上 100万人未満	千葉市	2,039	28,247	30,286								
	熊本市	-4,621	16,292	11,671								
	岡山市	-3,244	14,129	10,885								
	同山市(西大寺地区)	116	10,789	10,885								
	福岡市(都心部)	-1,104	6,920	5,816								
	福岡市(谷山地区)	10,418	-4,902	5,516								
	新潟市(新潟駅周辺地区)	-1,513	8,175	6,662								
	新潟市(亀田地区)	2,550	4,112	6,662								
	新潟市(中央地区)	1,030	5,832	6,862								
	さいたま市(旧浦和市)	4,958	26,586	31,545								
30万人以上 50万人未満	松山市(旧松山市)	133	12,384	12,517								
	静岡市(旧静岡市)	-2,666	-1,731	-4,397								
	金沢市	-5,992	8,455	2,463								
	さいたま市(旧大宮市)	2,359	19,957	22,316								
	宇都宮市	497	7,954	8,451								
	大分市	3,354	6,137	9,491								
	長崎市	82	-15,250	-15,408								
	横濱市	-13,071	8,630	-4,361								
	和歌山市	653	-7,987	-7,334								
	長野市(長野地区)	-7,016	8,612	1,596								
	長野市(松代地区)	45	1,561	1,596								
	高松市	-378	1,972	1,596								
	高松市	-4,712	6,573	1,861								
	松山市	15,748	-7,093	8,655								
	富山市	280	45	325								
30万人未満	秋田市	-1,999	7,676	5,677								
	宮崎市	1,034	4,653	5,687								
	南阳市	-9,457	8,598	-859								
	青森市	-452	4,144	3,692								
	福島市	-2,223	7,590	5,367								
	盛岡市	842	1,423	2,265								
	大津市	-234	12,142	11,908								
	京都市(伏見地区)	2,610	-668	1,948								
	前橋市	-2,642	2,209	-433								
	沼津市(霊柩地区)	-3,723	11,485	7,766								
	堺市	-828	340	-488								
	山形市	-1,728	2,609	881								
	保土埴市	-65	-3,294	-3,359								
	水戸市	2,333	-1,941	392								
	仙台市	-932	-2,424	-3,356								
	甲府市	-493	-4,177	-4,670								
	佐賀市	778	-4,052	-3,274								
	津市	-1,924	2,014	80								
	松山市	-2,051	6,180	4,129								
	山口市	-1,056	5,924	4,868								

(注) 1. 区分は宮尾(1996)による
2. +は増, ++は大幅増, -は減, --は大幅減を示す。
(中心市街地, 郊外の双方の人口が増加又は減少している場合は, 絶対値の大きい方を++又は--とした。)
3. 単位は人
4. 中心市街地(a), 郊外(b), 都市全体(c)の数値は, 平成12年人口と平成7年人口の実数の差

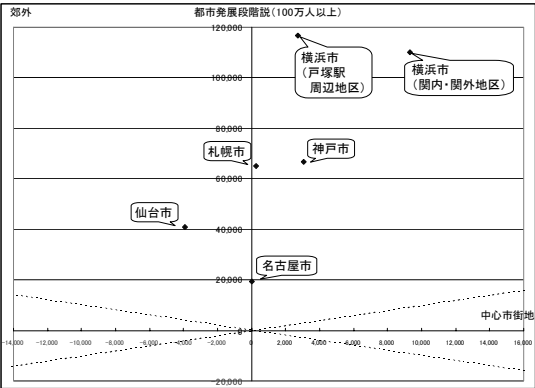


図-1 100 万人以上の地区

(注) 1. 図のまとめ方は, 経済企画庁(1980)を参考としている。
2. 点線は, 原点(0, 0)から45度の角度の線で, ++や--の判断の境界線である。

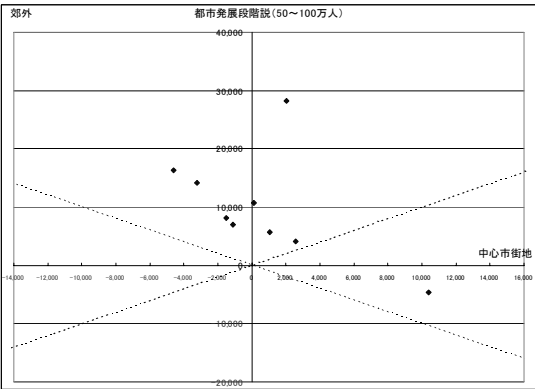


図-2 50~100 万人の地区

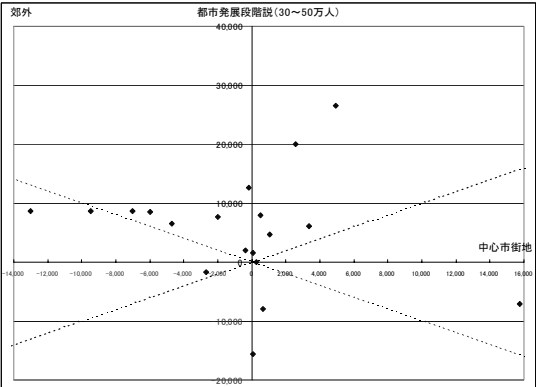


図-3 30~50 万人の地区

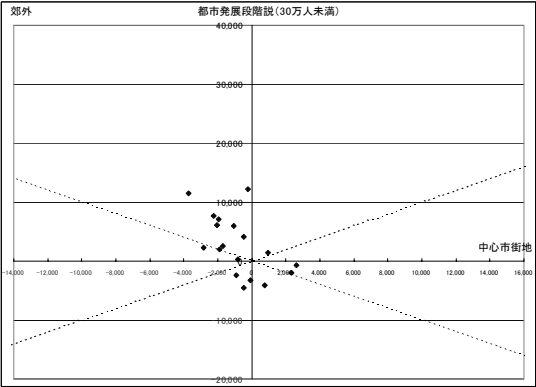


図-4 30 万人未満の地区

4. 考察

人口分布をみると, 県庁所在市においても, 多くの都市で郊外化や逆都市化が進行してきていることが分かる。

この要因としては, 都心部の過密化による居住環境の悪化や地価の高騰, モータリゼーションの進展による居住地の郊外化などが考えられる。

今後は, 人口分布の変化の要因を明らかにすることで, 郊外化を抑制し, 逆都市化している都市を再都市化させ, コンパクトなまちづくりを進める必要があると考える。

5. 今後の課題

平成17年度データを追加して, 10年という長期的な変化から, 詳細な分析を行うとともに, 市町村単位だけでなく, 都市圏単位での分析を行う必要がある。

また, 今回は数値データによる分析に止まっており, 今後は各地区の具体的な取組の内容や宅地整備の状況なども考慮した分析に取り組むこととしたい。

(参考文献)

- 1) 宮尾尊弘:『現代都市経済学』第2判, 日本評論社, 1996
- 2) 中心市街地活性化推進室 HP
<http://chushinshigaichi-go.jp/oldindex.htm>
- 3) 経済企画庁:『年次経済報告』一先進国日本の試練と課題一, 昭和55年8月15日